

令和元年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員



伊 監 第 23 号

令和2年8月4日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 渡邊 光由

伊豆市監査委員 杉山 誠

令和元年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度伊豆市各会計（一般会計及び12特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計、温泉事業会計及び下水道事業会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 令和元年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和元年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 令和元年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 令和元年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

# 目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	34
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	35
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 持越財産区特別会計	
(7) 市山財産区特別会計	

- (8) 門野原財産区特別会計
- (9) 吉奈財産区特別会計
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (11) 田沢財産区特別会計
- (12) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 . . . . . 44

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 . . . . . 46

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 印紙等購買基金

ソ	緊急地震・津波対策基金	
タ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	国民健康保険事業基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(6)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	49
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	50
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	
5	公営企業会計の審査意見	
(1)	水道事業会計	51

(2) 温泉事業会計	55
(3) 下水道事業会計	57

#### 《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

## 第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和元年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和2年6月29日から7月10日まで

### 3 審査の方法

令和元年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

## 5 審査の総括意見

### (1) 決算の概要

令和元年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 19,387,350 千円に対して、歳出総額は 18,339,686 千円で、差し引き 1,047,664 千円になるが、翌年度への繰越財源 313,552 千円を引くと実質収支額は 734,112 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 1,090,665 千円、5.3%の減、歳出総額は 1,223,291 千円、6.3%の減となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、平成30年度 89.8%から令和元年度 91.1%となった。



一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	19,387,350	18,339,686	1,047,664	313,552	734,112	△7,927
普通会計	19,391,676	18,344,012	1,047,664	313,552	734,112	△12,012

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については8,290,894千円で、前年度比820,472千円の増となり、自主財源比率は、前年度の36.5%から42.8%へ6.3ポイントの増加となった。自主財源比率の増は、依存財源の市債の減による。

市税については、市民税、軽自動車税、たばこ税は増となり、一方で固定資産税、入湯税は減となり、総収入額は4,324,962千円で前年度比6,810千円、0.2%の微増となった。

依存財源は11,100,782千円で、前年度比1,933,280千円の減、地方交付税は5,106,918千円で前年度比130,493千円、2.6%の増、県支出金は1,040,936千円で前年度比10,993千円、1.1%の増となった。国庫支出金1,811,427千円で前年度比163,417千円、9.9%の増、利子割交付金3,196千円で前年度比3,564千円、52.7%の減、配当割交付金14,837千円で前年度比1,968千円、15.3%の増、株式譲渡所得割交付金9,970千円で前年度比2,852千円、22.2%の減となった。市債は、2,119,909千円で前年度比2,215,721千円、51.1%の減となった。

一方、歳出は前年度比1,241,349千円の減となった。本年度の特出すべき主な支出は、旧天城プール解体工事44,880千円、土肥支所庁舎改修工事32,120千円、ふるさと納税返礼品179,236千円、放課後児童クラブ運営委託料72,257千円、新こども園建設工事322,051千円、一般廃棄物収集運搬業務委託料167,686千円、道の駅整備工事357,175千円、浄蓮の滝園地改修工事33,528千円、長寿命化橋梁修繕工事68,091千円、市道大野中ノ沢線改良工事161,557千円、市道姥金深沢日陰線改良工事70,136千円、市道駅前柏久保線改良工事62,244千円、市道越路嵐山線改良工事59,993千円、市営団地外壁防水塗装工事50,514千円、消防ポンプ車購入費52,415千円、諸支出金1,022,130千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	元年度	30年度
自主財源	市 税	4,324,962	4,318,152	6,810	0.2	22.3	21.1
	分担金及び負担金	126,586	140,550	△13,964	△9.9	0.7	0.7
	使用料及び手数料	209,727	223,949	△14,222	△6.4	1.1	1.1
	財 産 収 入	73,189	78,253	△5,064	△6.5	0.4	0.4
	寄 附 金	612,909	397,336	215,573	54.3	3.2	1.9
	繰 入 金	1,733,558	1,038,593	694,965	66.9	8.9	5.1
	繰 越 金	919,123	994,532	△75,409	△7.6	4.7	4.8
	諸 収 入	290,840	279,057	11,783	4.2	1.5	1.4
	小 計	8,290,894	7,470,422	820,472	11.0	42.8	36.5
依存財源	地 方 譲 与 税	201,052	185,231	15,821	8.5	1.0	0.9
	利子割交付金	3,196	6,760	△3,564	△52.7	0.0	0.0
	配当割交付金	14,837	12,869	1,968	15.3	0.1	0.1
	株式譲渡所得割交付金	9,970	12,822	△2,852	△22.2	0.1	0.1
	地方消費税交付金	562,730	606,049	△43,319	△7.1	2.9	3.0
	ゴルフ場利用税交付金	122,388	129,202	△6,814	5.3	0.6	0.6
	特別地方消費税交付金	0	0	0	—	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	36,289	71,494	△35,205	△49.2	0.2	0.3
	自動車税環境性能割交付金	10,393	—	皆増	皆増	0.1	—
	地方特例交付金	54,734	13,234	41,500	313.6	0.3	0.1
	地 方 交 付 税	5,106,918	4,976,425	130,493	2.6	26.3	24.3
	交通安全対策特別交付金	6,003	6,393	△390	△6.1	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	1,811,427	1,648,010	163,417	9.9	9.3	8.0
	県 支 出 金	1,040,936	1,029,943	10,993	1.1	5.4	5.0
	市 債	2,119,909	4,335,630	△2,215,721	△51.1	10.9	21.1
小 計	11,090,389	13,034,062	△1,943,673	△14.9	57.2	63.5	
合 計	19,391,676	20,504,484	△1,112,808	△5.4	100.0	100.0	

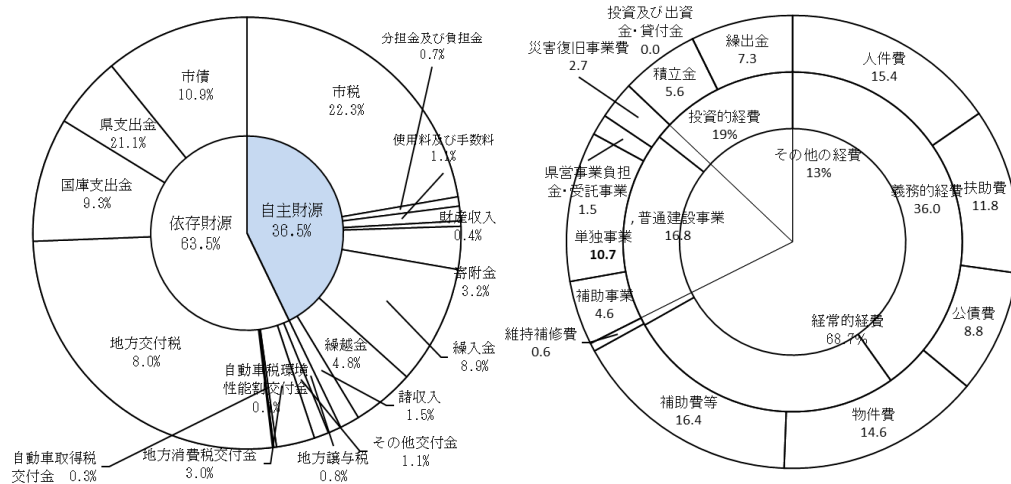
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区分	項目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度対比		構成比		
				増減額	増減率	元年度	30年度	
經常的経費	義務的経費							
	人件費	2,831,026	2,825,044	5,982	0.2	15.4	14.4	
	扶助費	2,156,171	2,120,235	35,936	1.7	11.8	10.8	
	公債費	1,611,951	1,468,693	143,258	9.8	8.8	7.5	
	計	6,599,148	6,413,972	185,176	2.9	36.0	32.7	
	物件費	2,681,659	2,563,191	118,468	4.6	14.6	13.1	
	補助費等	3,019,119	1,996,727	1,022,392	51.2	16.4	10.2	
	維持補修費	104,019	116,723	△12,704	△10.9	0.6	0.6	
小計	12,403,945	11,090,613	1,313,332	11.8	67.6	56.6		
投資的経費	普通建設事業費	3,081,141	3,005,797	75,344	2.5	16.8	15.4	
	内訳	補助事業	845,756	894,651	△48,895	△5.5	4.6	5.3
		単独事業	1,965,198	1,973,686	△8,488	△0.4	10.7	10.1
		県営事業負担金・ 受託事業	270,187	137,460	132,727	96.6	1.5	0
	災害復旧事業費	487,727	48,198	439,529	911.9	2.7	0.2	
小計	3,568,868	3,053,995	514,873	16.9	19.5	15.6		
その他の経費	積立金	1,022,130	3,267,212	△2,245,082	△68.7	5.6	16.7	
	投資及び出資金 貸付金	0	0	0	0	0.0	0.0	
	繰出金	1,349,069	2,173,541	△824,472	△37.9	7.4	11.1	
	小計	2,371,199	5,440,753	△3069,554	△56.4	12.9	27.8	
合計	18,344,012	19,585,361	△1,241,349	△6.3	100.0	100.0		

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



## 経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

### (ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
令和 元年度	10,189,913	9,281,408	908,505	91.1
平成 30 年度	10,255,602	9,214,441	1,041,161	89.8
平成 29 年度	10,383,207	9,170,278	1,212,929	88.3

### (イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度
人 件 費	2,658,517	2,665,288
物 件 費	1,601,408	1,721,499
維持補修費	88,579	95,428
扶 助 費	674,739	727,951
補 助 費 等	1,669,096	1,072,412
公 債 費	1,611,951	1,468,693
繰 出 金	977,118	1,463,170
計	9,281,408	9,214,441

経常余剰額 (自由財源)	令和元年度	平成 30 年度
	908,505	1,041,161

区 分	令和元年度	平成 30 年度
地 方 税	4,324,962	4,318,152
地 方 譲 与 税	201,052	185,231
利 子 割 交 付 金	3,196	6,760
配 当 割 交 付 金	14,837	12,869
株式等譲渡所得割交付金	9,970	12,822
地方消費税交付金	562,730	606,049
ゴルフ場利用税	122,388	129,202
自動車取得税交付金	36,289	71,494
自動車税環境性能割交付金	10,393	—
地方特例交付金	54,734	13,234
地方交付税	4,360,539	4,298,870
交通安全対策特別交付金	6,003	6,393
使用料及び手数料	10,804	11,587
財 産 収 入	25,834	26,502
諸 収 入	19,273	18,407
小 計	9,763,004	9,717,572
臨時財政対策債	426,909	538,030
合 計	10,189,913	10,255,602

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

## 財政運営について

令和元年度の一般会計の決算額では、歳入は19,387,350千円、歳出は18,339,686千円で、前年度に比べ歳入は1,090,665千円(5.3%)、歳出は1,223,291千円(6.3%)それぞれ減少している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に市税、地方譲与税、配当割交付金、寄附金、繰入金、県支出金、諸収入、市債が増加し、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、財産収入、繰越金が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、市民税(22,203千円)、軽自動車税(5,287千円)、市たばこ税(3,791千円)が増収となり、固定資産税(10,274千円)、入湯税(14,197千円)が減収となっている。市税全体では6,810千円、0.2%増加している。

市税の不納欠損額は、63,528千円であり、収入未済額は252,254千円である。滞納繰越分を含む徴収率は93.2%で、前年度比0.9ポイント改善している。

その他の一般会計の不納欠損額3,928千円、収入未済額352,124千円、滞納繰越分を含む徴収率97.7%、国保特別会計の不納欠損額34,356千円、収入未済額193,391千円、滞納繰越分を含む徴収率94.8%、水道事業会計の不納欠損額1,062千円、収入未済額49,516千円、滞納繰越分を含む徴収率91.8%、温泉事業会計の不納欠損額52千円、収入未済額19,512千円、滞納繰越分を含む徴収率80.5%である。

歳出では、総務費、衛生費、農林水産費、教育費が増加し、民生費、商工費、土木費及び消防費が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ2,215,721千円、歳出である諸支出金2,245,082千円減少しているが、主なものはふるさと納税寄付金の増加によりふるさと伊豆市応援基金への積立金が増加した一方で、地域振興基金積立金が減少し、前年度に比べ2,245,082千円減の1,022,130千円となっている。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で1,759,568千円となり、前年度に比べ13,866千円減少している。これは特に下水道事業会計への繰出金が減となったためである。各会計への繰出金は、国保特別会計295,041千円、後期高齢者医療特別会計95,744千円、介護保険特別会計493,909千円、簡易水道特別会計45,664千円、上水道事業会計4,400千円、下水道事業会計824,809千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費(人件費や扶助費等)の経常一般財源(地方税や普通交付税等)に対する割合である経常収支比率は91.1%で、前年度比1.3ポイント

上昇した。当年度、財政調整基金を 273,978 千円積立て、一方で 1,157,270 千円取り崩している。厳しい財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 42.8%で前年度比 6.4 ポイント上がった。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 57.2%で前年度比 6.4 ポイント下がった。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3カ年平均）は 0.503 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 3.8%となっている。地方交付税については、段階的に減額される激変緩和期間の最終年度となる合併算定替による特例措置の縮減がされたが、一方で、市債の償還に係る措置分が増加したため交付額は増となった。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションを、定期的に開示していただきたい。

第二次伊豆市総合計画が改正され、前期計画の 4 年目となる。地域拠点づくりの推進として、天城インターチェンジ周辺の整備、子育て、教育環境の充実策として、修善寺東こども園建築工事等が終了し無事開通、開園をすることができた。更に、地方創生総合戦略「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最重要政策である人口減少対策事案が実施されている。一方で、公共施設総合管理計画に基づく公共施設適正配置は、老朽化していく設備の再構築を考えていく中でも積極的に取り上げていかなくてはならない。

今後の政策課題をみると、災害復興経費やコロナ禍による財政支援も見込まざるを得ず、今まで以上に財政需要の拡大が予測され、こうした財政状況から、経常経費を含めた歳出の効率的な運営が求められます。財政の健全化判断比率を注視しつつ、市民が期待し持続成長する「当市の未来像」を明示し、効果的な政策が実施される事を希望します。

## 6 審査の個別意見

### (1) 歳入

(単位：千円)

款別	区分	当初予算額	補正予算及び	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度
			前年度繰越額					増減額
1	市税	4,186,070	0	4,186,070	4,640,745	4,324,962	4,318,452	6,810
2	地方譲与税	200,000	0	200,000	201,052	201,052	185,231	15,821
3	利子割交付金	5,000	0	5,000	3,196	3,196	6,760	△3,564
4	配当金交付金	17,000	0	17,000	14,837	14,837	12,869	1,968
5	株式譲渡所得割交付金	16,000	0	16,000	9,970	9,970	12,822	△2,852
6	地方消費税交付金	581,000	0	581,000	562,730	562,730	606,049	△43,319
7	ゴルフ場利用税交付金	123,000	0	123,000	122,388	122,388	129,202	△6,814
8	自動車取得税交付金	35,000	0	35,000	36,289	36,289	71,494	△35,205
9	環境性能割交付金	32,000	0	32,000	10,393	10,393	0	10,393
10	地方特例交付金	25,400	10,037	35,437	54,734	54,734	13,234	41,500
11	地方交付税	4,755,000	362,539	5,117,539	5,106,918	5,106,918	4,976,425	130,493
12	交通安全対策交付金	7,000	0	7,000	6,003	6,003	6,393	△390
13	分担金及び負担金	143,687	13,070	156,757	135,600	133,204	161,120	△27,916
14	使用料及び手数料	199,943	0	199,943	209,944	193,079	199,317	△6,238
15	国庫支出金	1,666,660	1,017,154	2,683,814	2,135,128	1,811,427	1,648,010	163,417
16	県支出金	1,134,580	52,265	1,186,845	1,044,782	1,040,937	1,029,943	10,994
17	財産収入	48,903	17,060	65,963	75,195	72,948	77,535	△4,587
18	寄付金	400,002	250,000	650,002	612,909	612,909	397,336	215,573
19	繰入金	1,402,780	382,278	1,785,058	1,733,558	1,733,558	1,038,593	694,965
20	繰越金	500,000	415,038	915,038	915,038	915,038	968,505	△53,467
21	諸収入	244,975	3,150	248,125	307,868	300,870	283,396	17,474
22	市債	2,145,000	825,609	3,000,609	2,119,909	2,119,909	4,335,630	△2,215,721
	合計	17,899,000	3,348,200	21,247,200	20,059,184	19,387,350	20,478,015	△1,090,665

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

## 1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和元年度			平成 30 年度			前年度対比		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率	
市 民 税	1,544,738	35.7	94.3	1,522,535	35.3	93.0	22,203	101.5	
内 訳	個 人	1,355,369	31.3	93.8	1,326,167	30.7	92.4	29,202	102.2
	法 人	189,369	4.4	97.8	196,369	4.6	97.8	△7,000	96.4
固定資産税	2,328,456	53.8	92.0	2,338,730	54.2	91.2	△10,274	99.6	
軽自動車税	106,664	2.5	93.5	101,377	2.3	93.6	5,287	105.2	
市たばこ税	226,065	5.2	100.0	222,274	5.1	100.0	3,791	101.7	
鉱 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	119,039	2.8	92.4	133,236	3.1	92.4	△14,197	89.3	
合 計	4,324,962	100.0	93.2	4,318,152	100.0	92.3	6,810	100.2	

本年度の市税調定額は 4,640,745 千円で前年度比 35,932 千円、0.8%の減となった。また、収入済額は、4,324,962 千円で前年度比 6,810 千円、0.2%の増となった。収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは入湯税 14,197 千円、10.7%の減、固定資産税 10,274 千円、0.4%の減。増額となったものは市民税 22,203 千円、1.5%の増、軽自動車税 5,287 千円、5.2%の増、市たばこ税 3,791 千円、1.7%の増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ 1.6%の増となったが、その内訳として、個人市民税は、前年度比 31,070 千円、2.4%の増、課税対象者数はほぼ変わらないが 1 人当たりの平均所得割が前年度比で約 2,600 円の増額となった。法人市民税は、前年度比 7,151 千円、3.6%の減となった。個人市民税は、納税者に高額な所得者が存在していたことから増となり、法人市民税は、主要法人で営業利益の減少などがみられ減となっている。

固定資産税は、市内の土地の価格が市全体では依然下落傾向にあり、調定額も前年度比 1,182 千円、0.05%の微減となった。家屋は新築家屋 100 棟、滅失家屋は 183 棟あったが、新築家屋のうち 4 棟が面積の大きい商業用家屋であったため、調定額 9,828 千円、0.9%の増となり、償却資産の調定額 7,204 千円、2.0%の減となった。

軽自動車税は、登録台数が前年度対比 34 台の減、調定額 5,605 千円、5.4%の増とな



った。これは新税率の適用と重課税率への移行、10月からの環境性能割車両の追加による。たばこ税は、申告本数が128万本の減となったが調定額は前年度比3,791千円、1.7%の増で、平成25年度から毎年税率改定があり申告本数が減っているが、10月から製造たばこ旧3級品の税率改正の影響で調定額は増となった。入湯税は、入湯客数が前年度より57,324人減少したため調定額は前年度比10,774千円、8.3%の減で、収入済額は前年度比14,197千円、10.6%の減となった。

基幹産業である観光事業に対する厚い投資が実施されている。市税収入が増収となるために、業界の革新を促す選択と集中による投資が重要である。また一方でここから数年はコロナ禍により税収の落ち込みを見込まざるを得ず、従来からの政策を推進しつつ、新たな発想で一步を踏み出し「逆境に負けない強い伊豆市」を生み出していきたい。

## 【税目別収入未済額】

(単位：円)

税 目		年 度				
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市 民 税		133,843,492	122,368,270	121,490,238	99,749,819	78,239,308
内 訳	個 人	128,703,012	117,713,870	117,621,953	95,771,434	75,803,023
	法 人	5,140,480	4,654,400	3,868,285	3,978,385	2,436,285
固定資産税		331,944,090	311,326,690	222,233,948	189,848,579	160,782,980
軽自動車税		5,392,549	5,811,026	6,177,932	6,241,997	6,529,415
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		19,747,620	17,082,020	14,517,000	10,997,271	6,702,500
合 計		490,927,751	456,588,006	364,419,118	306,837,666	252,254,203

## 【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減	伸び率
現年課税分	70,111,876	68,766,892	1,344,984	102.0
滞納繰越分	182,142,327	238,070,774	△55,928,447	76.5
合 計	252,254,203	306,837,666	△54,583,463	82.2

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 252,254 千円で前年度比 54,583 千円、17.8%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 98.4%で前年度と変わらず、滞納繰越分徴収率は 19.9%で 0.5 ポイントの減となり、全体の徴収率は 93.2%で前年度比 0.9 ポイントの増になった。

これは、今年度は前年度に引き続き現年度分の徴収に重点を置き、集中催告電話や現年度分だけの滞納がある方にも一斉催告書を年末と年度末の 2 回送付するとともに、訪問調査などを実施した。また滞納者に対し預金等の債権差押を多く実施し、収納率向上に努めた。

今後も納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構との連携を図り各種収納、徴収方法の研究をすることで、さらなる徴収率向上を目指し効果ある徴収手法の取り組みと徴収強化を期待します。不納欠損処分にあたっては、滞納者の状況を十分調査のうえ速やかに判断し、遅滞することなく事務処理を実施していただきたい。

【税目別不納欠損処分状況】

(単位：円)

税目		年度				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税		12,394,840	8,407,699	6,001,265	14,368,908	15,991,321
内訳	個人	10,630,740	7,375,319	5,058,065	14,002,308	14,123,621
	法人	1,764,100	1,032,380	943,200	366,600	1,867,700
固定資産税		29,079,695	49,614,843	113,316,066	36,560,371	42,122,150
軽自動車税		796,200	638,435	656,868	728,700	877,300
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱産税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		7,363,000	3,873,300	288,220	29,850	4,537,318
合計		49,633,735	62,534,277	120,262,419	51,687,829	63,528,089

2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	200,000	201,052	201,052	1,052	100.5	100.0	1.0
30年度	190,000	185,231	185,231	△4,769	97.5	100.0	0.9
前年度比	10,000	15,821	15,821				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は47,317千円で前年度比6,166千円、11.5%の減、自動車重量譲与税は136,270千円で前年度比4,522千円、3.4%の増となり、全体では201,052千円で前年度比15,821千円、8.5%の増となった。

3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	5,000	3,196	3,196	△1,804	63.9	100.0	0.0
30年度	6,000	6,760	6,760	760	112.7	100.0	0.0
前年度比	△1,000	△3,564	△3,564				

県民税利子割収入の57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は

3,196千円で前年度比3,564千円、52.7%の減となった。

#### 4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	17,000	14,837	14,837	△ 2,163	87.3	100.0	0.1
30年度	15,500	12,869	12,869	△ 2,631	85.8	100.0	0.1
前年度比	1,500	1,968	1,968				

県に納入された配当割額の5分の3が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は14,837千円で前年度比1,968千円、15.3%の増となった。

#### 5款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	16,000	9,970	9,970	△ 6,030	62.3	100.0	0.1
30年度	21,400	12,822	12,822	△ 8,578	59.9	100.0	0.1
前年度比	△5,400	△2,852	△2,852				

本年度は9,970千円で前年度比2,852千円、22.2%の減となった。

#### 6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	581,000	562,730	562,730	△18,270	96.9	100.0	2.9
30年度	622,000	606,049	606,049	△15,951	97.7	100.0	3.0
前年度比	△41,000	△43,319	△43,319				

本年度は562,730千円で前年度比43,319千円、7.1%の減となった。

これは、消費税のうち地方分1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	123,000	122,388	122,388	△ 612	99.5	100.0	0.6
30 年度	131,000	129,202	129,202	△ 1,798	98.6	100.0	0.6
前年度比	△8,000	△6,814	△6,814				

本年度は 122,388 千円で前年度比 6,814 千円、5.3%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	35,000	36,289	36,289	1,289	103.7	100.0	0.2
30 年度	72,000	71,494	71,494	△ 506	99.3	100.0	0.3
前年度比	△37,000	△36,205	△36,205				

本年度交付金は 36,289 千円で前年度比 36,205 千円、50.6%の減となった。

これは、県に納入された額に 100 分の 95 を乗じた額の 10 分の 7 が交付されるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は 2 分の 1 である。

9 款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	32,000	10,393	10,393	△21,607	32.5	100.0	0.1
30 年度	—	—	—	—	—	—	—
前年度比	—	—	—				

本年度は初年度で 10,383 千円となった。

## 10 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	34,437	54,734	54,734	20,297	158.9	100.0	0.3
30 年度	13,234	13,234	13,234	0	100.0	100.0	0.1
前年度比	21,203	41,500	41,500				

本年度は 54,734 千円で前年度比 41,500 千円、313.6%の増となった。

## 11 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
元年度	5,117,539	5,106,918	5,106,918	△10,621	99.8	100.0	26.3
30 年度	5,033,778	4,976,425	4,976,425	△57,353	98.9	100.0	24.4
前年度比	83,761	130,493	130,493				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,106,918 千円、前年度比 130,493 千円、2.6%の増となった。

普通交付税は、合併後 10 年間の合併算定替による特例期間が平成 26 年度に終了し、平成 27 年度からは特例措置額が段階的に縮減される 5 年間の激変緩和期間となったことで、交付額は前年度より 61,669 千円増の 4,360,539 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 68,824 千円増の 746,379 千円が交付された。

### 地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
普通交付税	4,360,539	4,298,870	61,669
特別交付税	746,379	677,555	68,824
合 計	5,106,918	4,976,425	130,493

## 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	7,000	6,003	6,003	△ 997	85.8	100.0	0.0
30 年度	7,000	6,393	6,393	△ 607	91.3	100.0	0.0
前年度比	0	△ 390	△ 390				

本年度は 6,003 千円で前年度比 390 千円、6.1%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

## 13 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	156,757	135,600	133,204	△23,553	85.0	98.2	0.7
30 年度	163,089	163,300	161,120	△ 1,969	98.8	98.7	0.8
前年度比	△6,332	△27,700	△27,916				

本年度は 133,204 千円で前年度比 27,916 千円、17.3%の減となった。

内訳としては、農林水産業費負担金が 0 円で皆減、土木費分担金 6,766 千円の増があった。また、こども園保育料を主体とする民生費負担金は 31,706 千円、前年度比 7,116 千円、18.3%の減、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 80,208 千円で、前年度比 12,125 千円、13.1%の減である。

## 14 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	199,943	209,944	193,079	△6,864	96.6	92.0	1.0
30 年度	204,180	216,885	199,317	△4,863	97.6	91.9	1.0
前年度比	△4,237	△6,941	△6,238				

本年度は 193,079 千円で前年度比 6,238 千円、3.1%の減となった。

なお、収入未済額は 12,936 千円で前年度比 4,436 千円、25.5%の減である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料 12,340 千円、道路占用料 785 千円、河川使用料 568 千円である。

### 土木使用料の収入未済額

(単位：千円、%)

区 分	年 度				
	平成 27 年	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
道 路 占 用 料	2,397	897	813	695	785
河 川 使 用 料	1,745	1,571	593	508	568
市 営 住 宅 使 用 料	14,704	15,363	15,441	15,831	11,007
市営住宅駐車場使用料	62	58	56	56	28
土 木 使 用 料 計	18,908	17,889	16,903	17,090	12,340
前 年 度 比 伸 率	105.0	94.6	94.5	101.1	72.2

### 15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	2,683,814	2,135,128	1,811,427	△872,387	67.5	84.8	9.3
30 年度	1,785,389	1,753,635	1,648,010	△137,379	92.3	94.0	8.0
前年度比	898,425	381,493	163,417				

本年度は 1,811,427 千円で前年度比 163,417 千円、9.9%の増となった。

増加の主な要因は、生活保護費負担金、災害復旧費補助金などの交付が増となった。

### 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	1,186,845	1,044,782	1,040,937	△145,908	87.7	99.6	5.4
30 年度	1,066,137	1,029,943	1,029,943	36,194	96.6	100.0	5.0
前年度比	120,708	14,839	10,994				

本年度は 1,040,937 千円で前年度比 10,994 千円、1.1%の増となった。

増加の主な要因は、静岡県光ファイバ網整備補助金、参議院議員選挙委託金、



東京 2020 大会輸送関連施設等整備事業費交付金などが増加したことによる。

## 17 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	65,963	75,195	72,948	6,985	110.6	97.0	0.4
30 年度	68,402	79,093	77,535	9,133	113.3	98.0	0.4
前年度比	△2,439	△3,898	△4,587				

本年度は 72,948 千円で前年度比 4,587 千円、5.9%の減となった。本年度の不動産売払収入は 12,089 千円であった。

## 18 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	650,002	612,909	612,909	△37,093	94.3	100.0	3.2
30 年度	400,308	397,336	397,336	△ 2,972	99.3	100.0	1.9
前年度比	249,694	215,573	215,573				

本年度は 612,909 千円で前年度比 215,573 千円、54.3%の増となった。

ふるさと伊豆市寄附金が増加したことによるが、掲載ポータルサイトの拡大により寄付件数は 2,794 件（前年度 2,256 件）と増加している。寄附総額のうち 612,615 千円をふるさと伊豆市寄附金が占める。

## 19 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	1,785,058	1,733,558	1,733,558	△ 51,500	97.1	100.0	8.9
30 年度	1,071,481	1,038,593	1,038,593	△ 32,888	96.9	100.0	5.1
前年度比	713,577	694,965	694,965				

本年度は 1,733,558 千円で前年度比 694,965 千円、66.9%の増となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 28,009 千円、財政調整基金繰入金 1,157,270 千円、社会基盤整備基金繰入金 119,100 千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金 358,385 千円となる。

## 20 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	915,038	915,038	915,038	0	100.0	100.0	4.7
30 年度	934,778	968,505	968,505	33,727	103.6	100.0	4.7
前年度比	△19,740	△53,467	△53,467				

本年度は 915,038 千円で前年度比 53,467 千円、5.5%の減となった。

## 21 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	248,125	307,868	300,870	52,745	121.3	97.7	1.6
30 年度	243,050	288,007	283,396	40,346	116.6	98.4	1.4
前年度比	5,075	19,861	17,474				

本年度は 300,870 千円で前年度比 17,474 千円、6.2%の増となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入 21,270 千円、昭和の森会館収入 18,947 千円、食肉加工センター収入 26,798 千円、萬城の滝キャンプ場収入 6,988 千円、資源ごみ売上代金 7,989 千円などである。

## 22 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
元年度	3,000,609	2,119,909	2,119,909	△880,700	70.6	100.0	10.9
30 年度	4,967,330	4,335,630	4,335,630	△631,700	87.3	100.0	21.2
前年度比	△1,966,721	△2,215,721	△2,215,721				

本年度の借入額は 2,119,909 千円で前年度比 2,215,721 千円、51.1%の減とな

った。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 426,909 千円、道の駅整備事業や新こども園建設事業などに係る合併特例事業債 935,500 千円、市道整備事業債 393,000 千円、消防設備管理事業債 41,600 千円、学校教育施設等整備事業債（繰越明許）242,800 千円、台風 15 号・19 号被害に係る災害復旧事業債 81,700 千円などがある。

### 令和元年度末地方債残高

(単位：千円)

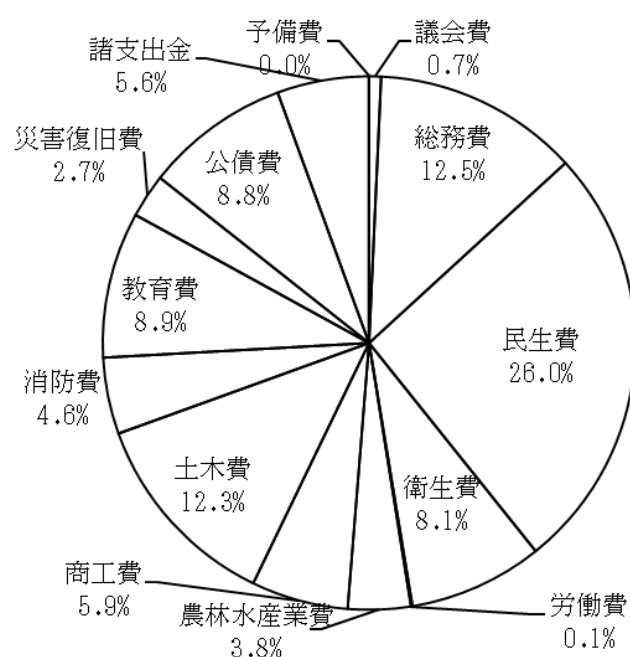
区 分	平成 30 年 度末現在高	令和元年 度借入額	令和元年度元利償還金			令和元年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	17,425,286	2,119,909	1,528,832	83,119	1,611,951	18,016,363
① 一 般 会 計	17,425,286	2,119,909	1,528,832	83,119	1,611,951	18,016,363
2 公 営 企 業 債	6,952,334	374,600	622,469	133,822	756,291	6,704,465
① 水 道 事 業 会 計	1,442,402	181,800	141,561	31,542	173,103	1,482,641
② 簡 易 水 道 事 業	720,601	24,000	31,367	7,442	38,809	713,234
③ 下 水 道 事 業	4,548,291	168,800	399,382	86,597	485,979	4,317,709
④ 農 業 集 落 排 水 事 業	241,040	0	50,159	8,241	58,400	190,881
合 計	24,377,620	2,494,509	2,151,301	216,941	2,368,242	24,720,828

## (2) 歳出

## 款別歳出決算状況

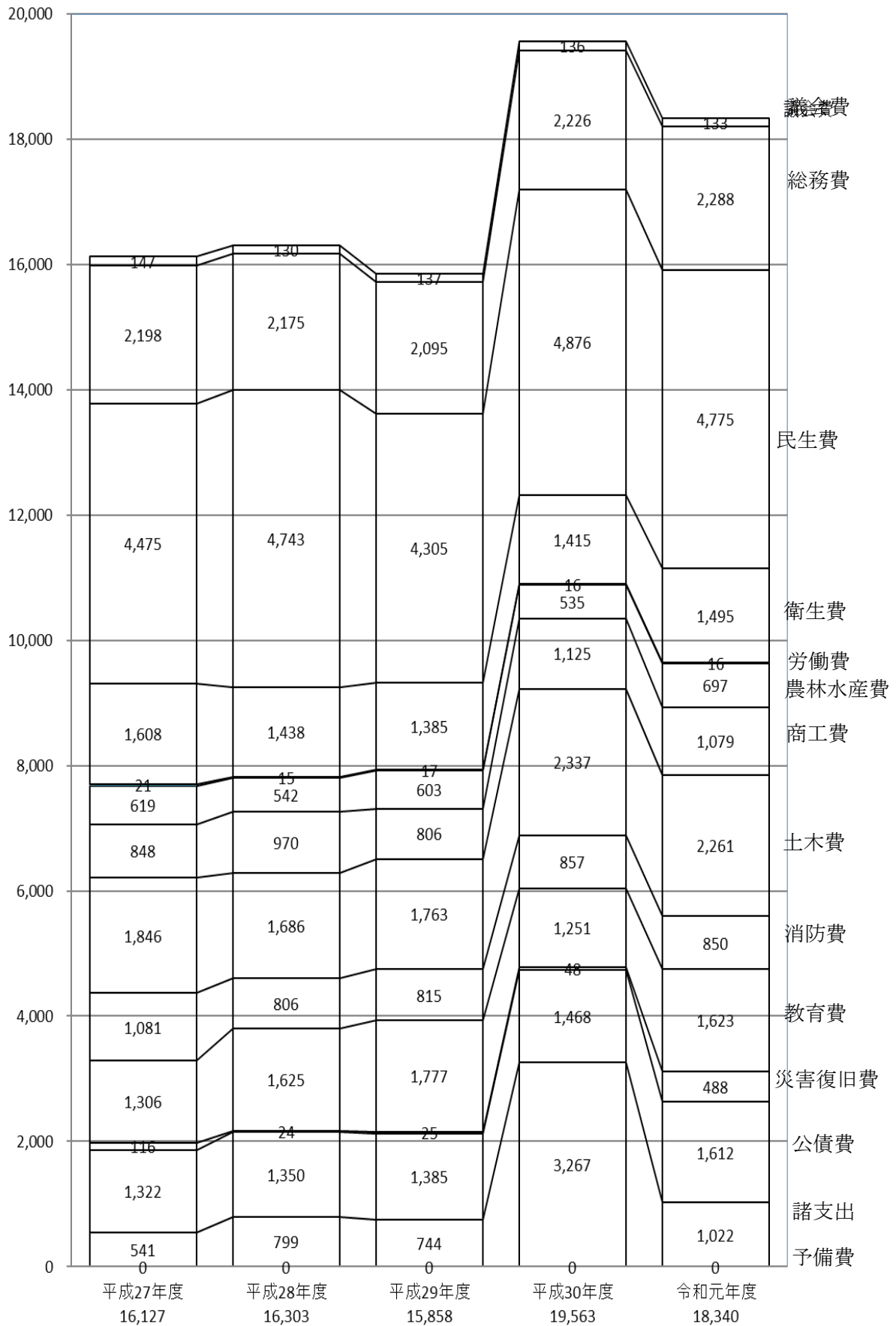
(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議会費	135,962	133,336	0	2,626	98.1	136,376
2 総務費	2,574,747	2,288,136	64,650	221,961	88.9	5,558,683
3 民生費	5,211,189	4,775,152	170,299	265,738	91.6	4,813,106
4 衛生費	1,549,379	1,494,644	0	54,735	96.4	1,413,518
5 労働費	16,599	16,340	0	259	98.4	16,703
6 農林水産業費	788,340	697,165	13,600	77,575	88.4	533,821
7 商工費	1,182,433	1,078,598	19,851	83,983	91.2	1,127,370
8 土木費	2,582,639	2,261,182	220,988	100,469	87.6	2,292,766
9 消防費	943,085	850,202	50,991	41,892	90.2	857,459
10 教育費	1,819,405	1,623,122	11,000	185,283	89.2	1,318,668
11 災害復旧費	1,751,606	487,727	1,052,551	211,328	27.9	48,198
12 公債費	1,634,000	1,611,951	0	22,049	98.7	1,468,693
13 諸支出金	1,049,959	1,022,130	0	27,829	97.3	3,267,212
14 予備費	7,857	0	0	7,857	0	0
合計	21,247,200	18,339,686	1,603,930	1,303,583	86.3	19,562,978



歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



## 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 議 会 費	135,962	133,336	0	2,626	98.1	136,496

議会費の支出済額は133,336千円で前年度比3,160千円、2.3%の減となった。

これは、職員の異動や議員共済負担率が減となったことによる。

## 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 総務管理費	2,189,158	1,935,626	64,650	188,882	88.4	1,889,082
2. 徴 税 費	248,787	239,789	0	8,998	96.4	203,688
3. 戸 籍 住 民	74,705	70,645	0	4,059	94.6	113,539
4. 選 挙 費	48,156	31,154	0	17,002	64.7	10,689
5. 統計調査費	10,530	8,626	0	1,904	82.0	8,061
6. 監査委員費	3,411	2,296	0	1,115	67.3	1,237
合 計	2,574,747	2,288,136	64,650	221,961	88.9	2,226,296

総務費の支出済額は2,288,136千円で前年度比61,840千円、2.8%の増となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は1,935,626千円で前年度比46,544千円、2.5%の増である。2目文章広報費では情報発信支援業務委託、5目財産管理費では橘保育園解体工事、旧天城改善センター・旧天城プール解体工事、6目支所費では土肥支所庁舎改修工事、8目企画費では定住促進事業補助金、地域づくり交付金、高校生通学補助金、ふるさと納税返礼品費、10目電子計算費で光ファイバ網整備事業などがあつた。

次に2項徴税費の支出済額は239,789千円で前年度比36,101千円、17.7%の増となった。土地鑑定委託料、固定資産基礎資料作成業務委託料や課税資料イメージ管理サービス導入委託料があつた。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は82,132千円で前年度比31,407千円、27.7%の減となった。戸籍の届出1,672件、住民異動の届出2,906件、旅券発行

632 件、戸籍の証明 11,452 件、住基の証明・閲覧 12,846 件、個人番号カード交付 943 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 31,154 千円で前年度比 20,465 千円、191.5%の増となった。本年度は県議会議員選挙が無投票となり、参議院議員選挙が実施された。

また、5 項統計調査費の支出済額は 8,626 千円で前年度比 565 千円、7.0%の増となった。主なものに基幹統計事業が行われた。6 項監査委員費の支出済額は 2,296 千円で前年度比 1,059 千円、85.6%の増であった。

### 3 款 民生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,491,421	2,362,338	0	129,083	94.8	2,318,064
2. 児童福祉費	2,233,154	1,959,156	170,299	103,699	87.7	2,073,375
3. 生活保護費	486,357	453,409	0	32,948	93.2	485,056
4. 災害救助費	257,000	250,000	0	7	97.3	0
合 計	5,211,189	4,775,152	170,299	265,738	91.6	4,876,495

民生費の支出済額は 4,775,152 千円で前年度比 101,343 千円、2.1%の減となった。

項別では、1 項社会福祉費の支出済額は 2,362,338 千円で前年度比 44,274 千円、1.9%の増である。1 目社会福祉総務費は、プレミアム付商品券事業の事業費が 27,472 千円となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 295,041 千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は 98,655 千円。後期高齢者医療広域連合負担金は 408,656 千円。介護保険特別会計への繰出金は 493,909 千円であった。

次に 2 項児童福祉費の支出済額は 1,959,156 千円で前年度比 114,219 千円、5.5%の減となった。児童扶養手当の支給対象者は 146 人で 18,419 千円の増。児童手当支給額は 324,465 千円で 13,110 千円、3.9%の減となった。4 目こども園費は前年度比 201,808 千円の減となった。これは、新こども園建設事業費が減少したことによる。

次に3項生活保護費2目の扶助費は424,639千円で前年度比26,465千円、5.9%の減となった。令和元年3月末の被保護者は181世帯215人である。

歳出総額の26%を占め、前年比101,343千円減少している。

新こども園建設事業が主要因であるが、児童発達支援センターの設置もされた。新施設の開園により各園との協力体制を強化し、なおかつ、各々のもつ強みを広く住民に知らしめ、特色のある運営をしていただき、安心して子育てができる体制の確立を期待する。

#### 4款 衛生費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	656,405	617,759	0	38,646	94.1	640,571
2. 清掃費	842,910	826,821	0	16,089	98.1	737,567
3. 上水道費	50,064	50,064	0	0	100.0	37,000
合 計	1,549,379	1,494,644	0	54,735	96.5	1,415,138

衛生費の支出済額は1,494,644千円で前年度比79,506千円、5.7%の増となった。

項別では、1項保健衛生費の支出済額は617,759千円で前年度比22,812千円、3.6%の減となっている。1目保健衛生総務費は383,861千円で前年度比14,182千円、3.6%の減となった。市内公的病院等補助金は前年度比7,990千円の減となった。2目予防費は87,587千円で前年度比1,952千円、2.2%の減となった。主な事業は、各種予防接種委託30,705千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託19,575千円、妊婦健診委託8,604千円などである。3目健康づくり推進事業費は34,428千円で前年度比1,846千円、5.7%の増となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4目環境衛生費は78,793千円で前年度比9,606千円、10.9%の減となった。

次に2項清掃費の支出済額は826,821千円で前年度比89,254千円、12.1%の増となった。1目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が79,284千円の増となった。3目し尿処理費は、前年度と同額となった。4目最終処分場費は、前年度比1,261千円の増となった。



次に3項上水道費の支出済額は50,064千円で、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比13,064千円の増となった。

地域医療構想の中で、現行の医療体制の維持は最重要政策である。医師、看護師の確保などの補助金が支出されているが、住民が安心して暮らせる医療体制の維持に努めて頂きたい。

## 5款 労働費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.労働諸費	16,599	16,340	0	259	98.4	16,703

労働費の支出済額は16,340千円で前年度比363千円、2.2%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金13,000千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターは登録者数308名で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の活躍の場所として安定した運営を期待する。

## 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.農業費	531,090	504,629	5,200	21,261	95.0	316,527
2.林業費	246,639	181,996	8,400	56,243	73.8	209,084
3.水産業費	10,611	10,540	0	71	99.3	9,415
合計	788,340	697,165	13,600	77,575	88.4	535,026

農林水産業費の支出済額は697,165千円で前年度比162,139千円、30.3%の増となった。

項別では、1項農業費の支出済額は504,629千円で前年度比188,102千円、59.4%の増となった。3目農業振興費は238,201千円で前年度比184,055千円の増となった。主に県営土地改良事業内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備負担金170,991千円の増による。

次に5目土地改良事業費は48,908千円で前年度比2,748千円、6.0%の増となった。本年度は北又用水路改修工事1,826千円、大平農道改良工事5,500千円、八幡農道改良工事8,245千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事59件8,669千円が行われ、18地区へ原材料費4,961千円分が支給された。

6目農業農村整備費は127,325千円で前年度比1,728千円、1.4%の増となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金29,641千円、農業集落排水事業特別会計繰出金94,463千円である。

次に2項林業費の支出済額は181,996千円で前年度比27,088千円、13.0%の減となった。このうち、2目林業振興費は99,269千円で前年度比15,571千円、13.6%の減となった。有害鳥獣被害対策事業は22,028千円と前年度比3,465千円、13.6%の減となった。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ526頭（前年度625頭）、イノシシ867頭（前年度688頭）であった。食肉加工センター管理運営事業が前年度比590千円の減で有害鳥獣処理装置の購入が済んだことなどによる。

次に3目治山林道費は26,958千円で前年度比3,572千円、11.7%の減となった。治山事業の主なものは柳瀬（入ノ洞）工事12,036千円であった。林道事業では、8地区に原材料費2,580千円が支給された。

耕作放棄地の発生防止、農地集約、担い手育成、民間企業の参入、6次産業の創出などは、従来から課題である。後継者の力になる、支援・施策の実施を期待する。

## 7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 商工費	1,182,433	1,078,598	19,851	83,983	91.2	1,125,626

商工費の支出済額は1,182,433千円で、前年度比47,028千円、4.2%の減となった。

1項商工費の2目商工振興費は51,606千円で、前年度比33,066千円、39.1%の減となった。主な支出は、商工会補助金10,250千円、創業者支援事業補助金

3,641千円、伊豆市産業振興協議会委託事業 16,918千円、産業振興協議会補助金 13,747千円などがある。

次に3目観光振興費は120,972千円で前年度比1,510千円、1.2%の減となった。主な支出は、観光協会補助金 56,178千円、自転車と伊豆推進協議会事業負担金 7,215千円、観光案内所運営委託料 11,102千円などがある。

次に4目観光施設管理費は833,560千円で前年度比8,036千円、1.0%の減となった。主な事業として、道の駅整備事業 397,416千円（逡次線越 9,865千円）、浄蓮の滝園地改修工事 33,528千円、修善寺自然公園管理事業は 43,257千円（線越明許） 4,596千円で前年度比 20,443千円、89.6%の増、天城ふるさと広場管理事業は 30,484千円で前年度比 7,509千円、32.7%の増などがあり、一方で萬城の滝キャンプ場管理事業は 8,605千円で前年度比 4,366千円、33.7%の減湯の国会館管理事業は 10,713千円で前年度比 3,534千円 24.8%の減となった。

観光事業は、当市の支柱事業である。市単独の事業実施と併せ、各団体が独自に事業運営をしている中で、全体を統括する司令塔が不在であり、官民あげてのまとまりが今こそ必要である。伊豆市産業振興協議会が発足しており、旗振り役としての存在となることを期待します。

## 8 款 土木費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 土木管理費	105,665	97,518	0	8,147	92.3	123,552
2. 道路橋梁費	1,309,049	1,102,916	161,339	44,793	84.3	1,127,883
3. 河 川 費	25,898	20,869	0	5,029	80.6	25,544
4. 砂 防 費	64,626	44,001	8,600	12,024	68.1	46,286
5. 港 湾 費	34,099	17,632	0	16,467	51.7	20,429
6. 都市計画費	960,195	902,252	51,049	6,894	94.0	913,056
7. 住 宅 費	83,107	75,992	0	7,115	91.4	80,757
合 計	2,582,639	2,261,182	220,988	100,469	87.6	2,337,507

土木費の支出済額は2,261,182千円で前年度比76,325千円、3.3%の減となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は97,518千円で前年度比26,034千円、21.1%の減となった。2目建築指導費は6,697千円で、耐震補強補助金4,533千円があった。

2項道路橋梁費の支出済額は1,102,916千円で前年度比24,967千円、2.2%の減となった。1目道路維持費は94,837千円で、市道の側溝や舗装等の修繕85箇所、6,902千円、道路草刈委託42路線に6,001千円、崩土や倒木10箇所及び除雪・凍結防止5箇所に係る重機借上げに2,928千円、路肩や側溝の維持補修工事95件に51,846千円、舗装補修工事28件に21,136千円、また、市内19地区への原材料支給6,000千円が主なものである。2目道路新設改良費は1,002,463千円で測量設計業務5路線に42,549千円、舗装工事4路線に108,411千円、新設改良工事7路線に370,595千円、橋梁修繕工事に68,091千円、国・県道関連事業として2路線への負担金19,065千円が主なものである。

3項河川費の支出済額は20,869千円で前年度比4,675千円、18.3%の減となった。2目河川維持費は16,158千円で、小下田排水路改修工事に4,212千円、市内20箇所の河川補修工事に10,038千円である。

次に4項砂防費の支出済額は44,001千円で前年度比2,285千円、4.9%の減となった。急傾斜地崩壊対策指定促進事業業務委託1箇所に1,870千円、大久保No.3急傾斜地崩壊対策工事に20,099千円、県営急傾斜地崩壊対策事業8地区分の

負担金 21,576 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費の支出済額は 902,252 千円で前年度比 10,804 千円、1.2%の減となった。まず、1 目都市計画総務費 95,855 千円は、主に都市計画区域拡大に係る資料作成業務、景観まちづくり重点地区計画等策定業務、牧之郷地区計画策定等業務等の委託料による。3 目国土調査費 58,154 千円は、熊坂地区、瓜生野地区、冷川地区及び八木沢地区で地籍調査が進められた。4 目下水道費の支出済額は 730,346 千円で下水道会計繰出金となる。7 項住宅費の支出済額は 75,992 千円で前年度比 4,765 千円、5.9%の減となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料、維持補修工事の減による。

令和 2 年度末までに伊豆市全域に都市計画区域拡大の計画を遂行中である。新しい地区計画による牧之郷駅周辺地域の住宅地開発が進んでいる。当市の新しい玄関口となるよう期待する。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	943,085	850,202	50,991	41,892	90.2	857,511

消防費の支出済額は 850,202 千円で前年度比 7,309 千円、0.9%の減となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 631,777 千円で前年度比 2,319 千円、0.4%の増となった。

2 目非常備消防費は 75,479 千円で前年度比 2,391 千円、3.1%の減となった。これは、団員の減員による報酬、消耗品等の減などによる。

次に、3 目消防施設費は 86,297 千円で前年度比 9,925 千円、13.0%の増となった。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 5,418 千円、消防ポンプ車購入費 52,415 千円などである。

4 目災害対策費は 56,648 千円で前年度比 17,163 千円、23.3%の減となった。これは、J - ALERT 新型受信機等導入工事費の減による。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。広域消防が充実されている中ではあるが、火災における初期消火の重要性は言うまでもない。地区の高齢化に伴い消防団組織や自主防災組織の見直しを計り、団員以外の力の集積

を模索しながら新しい体制作りをしていただきたい。資機材配備の充実と女性が活動できる環境整備は引き続き考慮いただきたい。

## 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	160,869	153,250	0	7,619	95.3	139,987
2. 小学校費	534,590	449,860	0	84,730	84.2	230,518
3. 中学校費	404,512	357,638	0	46,874	88.4	211,144
4. 義務教育学校費	59,676	45,844	0	13,832	76.8	54,172
5. 幼稚園費	94,264	81,284	0	12,980	86.2	57,214
6. 社会教育費	174,475	157,498	11,000	5,977	90.3	160,965
7. 保健体育費	391,019	377,748	0	13,271	96.6	397,876
合 計	1,819,405	1,623,122	11,000	185,283	89.2	1,251,876

教育費の支出済額は1,623,122千円で前年度比371,246千円、29.7%の増となった。

項別では、1項教育総務費の支出済額は153,250千円で前年度比13,263千円、9.5%の増となった。

次に2項小学校費の支出済額は449,860千円で前年度比219,342千円、95.1%の増となった。なお、通学費補助金は407人に18,072千円を支給した。

3項中学校費の支出済額は357,638千円で前年度比146,494千円、69.4%の増となった。本年度は、エアコン整備工事（繰越明許）114,338千円などが行われた。通学費補助金は360人に30,628千円を支給した。

5項幼稚園費の支出済額は81,284千円で前年度比24,070千円、42.1%の増となった。これは私立こども園幼稚園分運営負担金が24,443千円分の増となったことによる。

6項社会教育費の支出済額は157,498千円で前年度比3,467千円、2.2%の減となった。

7項保健体育費の支出済額は377,748千円で前年度比20,128千円、5.1%の減となった。2目体育施設費は85,233千円で前年度比5,522千円、6.1%の減であ

る。本年度は大規模な施設改修等を行われなかった。

3地区の中学校の有り方を審議する伊豆市教育振興審議会の答申が出されている。地域住民への丁寧な合意形成を図りつつ、その対応の検討は喫緊の課題である。子どもたちの英語教育としてALT事業については期待しているが、その効果の検証や来年のオリンピックでの実践にもつなげて頂きたい。

土肥小中一貫校の教育効果の検証により、他地域に勝る名声を期待する。オンライン事業のあり方は、今後研究していく項目としてあげていただきたい。

## 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	408,116	83,263	316,141	8,712	20.4	24,161
2. 公共土木施設災害復旧費	1,004,713	333,047	624,580	47,086	33.1	20,037
3. 応急災害復旧費	43,803	43,381	0	422	99.0	4,000
4. 文教施設災害復旧費	265,434	14,564	98,850	152,020	5.5	—
5. その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	29,540	13,472	12,980	3,088	45.6	—
合計	1,751,606	487,727	1,052,551	211,328	27.8	48,198

災害復旧費の支出済額は487,727千円で前年度比439,529千円、911.9%の増となった。

本年度の災害復旧工事は、令和元年9月8日の台風15号及び10月11日の台風19号により被災した道路・農地・用水路等の復旧を行ったものである。

復旧概要として、1項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1目農地災害復旧費の工事請負費3,868千円(4件)、2目農業用施設災害復旧費の工事請負費18,115千円(1箇所)となっている。

次に2項公共土木施設災害復旧費の支出済額は、2目河川災害復旧費5,485千円となっている。これは、令和元年10月11~12日台風19号により被災した元村川の復旧工事などによるものである。

## 12 款 公債費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公 債 費	1,634,000	1,611,951	0	22,049	98.7	1,468,693

公債費の支出済額は1,611,951千円で前年度比143,258千円、9.8%の増となった。本年度長期債償還元金は1,528,832千円で長期債償還利子は83,119千円であった。

## 13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基 金 費	1,049,959	1,022,130	0	27,829	97.3	3,267,212

諸支出金の支出済額は1,022,130千円で前年度比2,245,082千円、68.7%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金273,978千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金612,615千円、前年度比215,840千円の増、地域振興基金積立金4,125千円となっている。

## 14 款 予備費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予 備 費	7,857	0	0	7,857

本年度においては、当初予算30,000千円に対し、主なものとして道路橋梁災害復旧事業に21,000千円、焼却処理事業に3,452千円、道路橋梁小災害復旧事業に23,000千円、農業用施設災害復旧事業に2,000千円の予備費を充用している。



## 第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和元年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 持越財産区特別会計
- (7) 市山財産区特別会計
- (8) 門野原財産区特別会計
- (9) 吉奈財産区特別会計
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (11) 田沢財産区特別会計
- (12) 矢熊財産区特別会計

### 2 審査の期間

令和2年6月29日から7月29日まで

### 3 審査の方法

令和元年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

## 5 特別会計の審査意見

### 特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	4,326	4,326	0	0	0	22,384
国民健康保険特別会計	4,160,370	4,098,492	61,878	0	61,878	4,191,149
後期高齢者医療特別会計	447,663	442,204	5,459	0	5,459	427,469
介護保険特別会計	3,452,102	3,387,011	54,091	0	54,091	3,190,743
簡易水道事業特別会計	146,848	137,725	9,123	0	9,123	148,706
下水道事業特別会計	1,336,341	1,405,407	69,066	13,200	55,866	1,167,145
財産区特別会計（合計）	9,387	766	8,621	0	8,621	1,044

#### (1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は4,326千円で前年度比22,143千円の減となった。歳出決算額は4,326千円で前年度比18,058千円の減となり、実質収支額は0円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入241千円が主なものである。歳出は積立金4,326千円が主である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12箇所(14,922.89㎡)で、現在高は333,237千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は191,531千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所127,874千円(5,216.04㎡)となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

## (2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	4,307,723	4,388,118	4,160,370	34,356	193,391	94.8
平成30年度	4,455,049	4,569,195	4,298,008	25,552	245,635	94.1

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,307,723	4,098,492	0	209,231	95.1
平成30年度	4,455,049	4,191,148	0	263,901	94.1

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	309,115	298,164	290,992	245,635	193,391
前年度比伸率	92.6	96.5	97.6	84.4	78.7

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	355	28,562	1,282	20,770	1,405	16,015	1,317	25,551	1,906	34,356

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	10,298	94.6	9,760	94.8	9,240	94.7	8,804	95.3	8,441	95.9

本年度の歳入決算額は4,160,370千円で前年度比137,638千円、3.2%の減となった。また、歳出決算額は4,098,492千円で前年度比92,656千円、2.2%の減となり、実質収支額は61,878千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は805,543千円で前年度比29,245千円、3.5%の減であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が95.0%、退職被保険者現年課税分が90.1%で、現年課税分全体では95.0%となり、前年度比0.8%上

昇した。

国庫支出金は、平成 30 年度からの制度改革、国保広域化により、国庫支出金は県に歳入されるため、市への歳入はなかった。

県支出金は、前年度より 56,056 千円少ない 2,895,263 千円を徴収した。

一般会計からの繰入金は、295,041 千円、前年度比 8,301 千円、2.7%の減、法定基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分 279,711 千円及びその他繰入 15,330 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 2,815,343 千円で前年度比 60,772 千円、2.11%の減となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が 2,807,617 千円で前年度比 29,161 千円、1.0%の減、退職者被保険者分は 2,069 千円で前年度比 19,463 千円、90.4%の減となった。出産育児一時金は 16 件で 6,714 千円、葬祭費は 68 件で 3,400 千円であった。

後期高齢者等支援金は 258,227 千円を、また介護保険納付金は 91,399 千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

国民健康保険の加入状況については、令和元年度末の世帯数は 5,432 世帯、被保険者数は一般被保険者が 8,441 人、退職被保険者が 0 人となっている。

収入未済額は 227,746 千円で、その内、滞納繰越分は 188,356 千円と、全体の 82.7%を占めている。(不能欠損処分含む)

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに引き続き効果的な滞納整理を推進していただきたい。

また、保険給付費のデータを分析して適正な保険給付を図るとともに、被保険者への健康指導を強化していただきたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	445,407	451,980	447,663	1,175	3,142	99.0
平成30年度	441,700	435,842	431,282	850	3,710	99.0

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	445,407	442,204	0	3,203	99.3
平成30年度	441,700	427,469	0	14,231	96.8

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	4,022	5,173	3,588	3,710	3,142
前年度比伸率	102.7	128.6	69.4	103.4	84.7

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	25	394	133	1,224	135	885	104	850	160	1,175

被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	6,052	101.1	6,163	101.8	6,232	101.1	6,342	101.8	6,405	101.0

本年度の歳入決算額は447,662千円で前年度比16,380千円の増、歳出決算額は442,203千円で前年度比14,734千円、3.4%の増となった。実質収支額は、5,459千円となっており、保険料収入は特別徴収分218,197千円と普通徴収分128,919千円の計347,116千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金91,700千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、令和元年度については所得割 7.85%、均等割 40,400 円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は 3,142 千円であり、前年度と比べ 15.3% 下がった。効果的な収納対策の実施による効果がみられる。

#### (4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	3,511,713	3,466,919	3,452,102	3,812	11,005	99.6
平成30年度	3,370,225	3,326,735	3,307,968	4,566	14,200	99.4

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	3,511,713	3,398,011	0	113,702	96.8
平成30年度	3,370,225	3,190,743	0	179,482	94.7

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	16,450	16,637	16,720	14,200	11,005
前年度比伸率	110.9	101.1	100.5	84.9	77.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	179	4,875	323	6,005	650	5,182	552	4,566	493	3,812

## 被保険者数の推移

(単位:人、%)

年度 区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	11,840	101.4	12,007	101.4	12,082	100.6	12,176	100.8	12,189	100.1

本年度の歳入決算額は3,452,100千円で前年度比144,132千円、4.4%の増となった。また、歳出決算額は3,398,010千円で前年度比207,267千円、6.5%の増となった。なお、実質収支額は、54,090千円となっている。

歳入のうち、保険料は706,990千円で前年度比5,354千円、0.8%の減となった。国庫支出金は768,515千円で前年度比4,743千円、0.6%の増、支払基金交付金は871,778千円で前年度比58,626千円、7.2%の増、県支出金は493,494千円で前年度比485千円、0.1%の増となっている。また、一般会計からの繰入金493,909千円は前年度比40,500千円、8.9%の増。前年度繰越金は117,226千円で前年度比10,856千円、10.2%の増となった。基金繰入金については、第7期介護保険事業計画に基づき予算措置はされたが、前年度繰越額が多かったため基金の取り崩しを見送った。

介護保険料の収納率は、99.5%で、前年度収納率から2.1%ほど上昇しているが、収入未済額は11,005千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は3,124,092千円で前年度比228,214千円、7.9%の増となった。これは、介護サービス等諸費2,955,070千円で前年度比216,438千円、7.9%の増となった。介護予防(支援)サービス等諸費は102,413千円、前年度比1,293千円、1.3%の増、高額介護サービス費は55,470千円、1.2%の増となった。地域支援事業費は197,043千円で前年度比2,622千円、1.3%の増となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金として3,010千円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ47,151千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は40.5%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業が進む中で、高齢者が健康寿命をどれだけ延ばすことができるか、健康支援対策の充実に力を注いでいただきたい。

## (5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和元年度	179,896	148,762	146,848	2,572	1,912	98.7
平成30年度	161,000	181,972	179,511	363	2,098	98.6

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	179,896	137,725	3,000	39,171	76.6
平成30年度	161,000	148,706	0	12,294	92.4

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入未済額	5,867	4,159	2,732	2,098	1,912
前年度比伸率	103.3	70.9	65.7	76.8	91.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	0	0	21	18	43	363	2	3

本年度の歳入決算額は146,848千円で前年度比32,663千円、18.2%の減となった。歳出決算額は137,725千円で前年度比10,981千円、7.4%の減となり、実質収支額は9,123千円である。

歳入の内、使用料及び手数料は42,841千円で前年度比676千円、1.6%の減となった。一般会計からの繰入金は45,664千円で前年度比16,064千円、54.3%の増。繰越金は30,805千円で前年度比28,850千円、48.4%の減。市債が24,000千円で前年度比20,000千円、45.5%の減であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費29,469千円で前年度比1,555千円、5.6%の増、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は69,447千円で前年度比15,820千円、18.6%の減となった。これは、本柿木配水管布設替



工事、八木沢配水管布設替工事を施工したことによる。公債費は元金及び利子分 38,810 千円で前年度比 3,285 千円、9.3%の増であった。なお、年間給水量は 399,451 m<sup>3</sup>で、前年度比 69,740 m<sup>3</sup>、21.2%の増となった。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに経費の削減に努力をされたい。

また、収入未済額 1,912 千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

#### (6) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,038,959 円、歳出決算額は 158,984 円。実質収支額は 1,879,975 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、基金利子 881 円、前年度繰越金 1,381,143 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 63,984 円並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の 95,000 円である。

#### (7) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 219,850 円、歳出決算額は 58,648 円。実質収支額は 161,202 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 200 円、前年度繰越金 219,650 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 58,648 円である。

#### (8) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 84,452 円、歳出決算額は 33,984 円。実質収支額は、50,468 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 173 円、前年度繰越金 84,279 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 33,984 円である。

#### (9) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 3,273,962 円、歳出決算額は 51,984 円。実質収支額は 3,221,978 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、基金利子 2,481 円、前年度繰越金

2,875,995 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 51,984 円である。

#### (10) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,631,493 円、歳出決算額は 406,120 円。実質収支額は 1,225,373 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 388,850 円、基金利子 905 円、前年度繰越金 1,241,738 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 85,984 円並びに財産管理事業の臨時雇賃金及び山林等管理業務委託料等 320,136 円である。

#### (11) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,812,963 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 1,784,979 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 82,593 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

#### (12) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 325,513 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 297,529 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 125,513 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

### 第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金
- タ 緊急地震・津波対策基金
- チ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金

##### (2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

##### (3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

##### (4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

##### (5) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(6) 市山財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(7) 門野原財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(8) 吉奈財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(9) 月ヶ瀬財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

2 審査の期間

令和2年6月29日から7月29日まで

3 審査の方法

令和元年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

## 5 基金の運用状況

### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	5,044,518,490	273,978,049	1,157,270,000	4,161,226,539
減 債 基 金	809,462,996	1,008,771	69,000,000	741,471,767
社 会 基 盤 整 備 基 金	348,538,097	126,314,427	119,100,000	355,752,524
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	665,755,061	154,580	4,526,000	661,383,641
地 域 福 祉 基 金	390,771,276	0	0	390,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,959,426	1,990	0	19,961,416
清越鉱山採掘補償基金	93,484,176	9,330	0	93,493,506
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,285,342	8,139	0	81,293,481
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,634,941	2,160	0	21,637,101
ふるさと伊豆市応援基金	442,385,202	612,615,000	358,385,417	696,614,785
地 域 振 興 基 金	2,400,000,000	4,152,233	0	2,404,152,233
森林環境整備促進基金	0	3,885,200	0	3,885,200
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
一 般 会 計 合 計	10,389,429,792	1,022,129,879	1,708,281,417	9,703,278,254

一般会計における基金は、市税収入の減少や普通交付税の段階的な縮減による財源不足により、財政調整基金 1,157,270,000 円を取り崩し、小中学校のトイレ改修、土肥支所の改修等の財源として、社会基盤整備基金 119,100,000 円を取り崩した。ふるさと納税時に寄附者が自らの寄附金の使い道として指定した事業へ活用するため、ふるさと伊豆市応援基金 358,385,417 円を取り崩した。

積立てについては、昨年につき、ふるさと納税の寄附増加により 612,615,000 円をふるさと伊豆市応援基金に積み立てた。また、今後実施される事業の市債の償還に備えるため、社会基盤整備基金に、126,314,427 円積み立てた。

なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債 1,790,990,285 円の  
有価証券で運用されている。

## (2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	187,205,229	4,326,144	0	191,531,373
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	127,874,250	0	0	127,874,250
合 計	393,136,146	4,326,144	0	397,462,290

当該基金は、前年度末現在高 393,136,146 円で、普通財産貸付料及び基金利息  
を含めた 4,326,144 円を積立て、基金残高は 397,462,290 円となった。

## (3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 国民健康保険事業基 金	210,923,510	2,007	0	210,925,517
イ 高額療養費資金貸付 基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	222,923,510	2,007		222,925,517

ア 国民健康保険事業基金は、前年度末現在高 210,923,510 円で、基金利息 2,007  
円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 210,925,517 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定め  
られている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

## (4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	239,713,344	3,009,510	0	242,722,854

当該基金は、前年度末現在高 239,713,344 円で、取崩しは行なわず、基金利子 3,009,510 円の積立を行い、基金残高は 242,722,854 円となった。

(5) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	8,794,090	0	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

(6) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(7) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(8) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

## (9) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

## 6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	1,089,430	1,022,130	1,708,281	9,703,279
国 保 会 計	222,923	2	0	222,926
介 護 保 険 会 計	239,713	3,010	0	242,723
公共用地取得特会	393,136	4,326	0	397,462
合 計	1,945,202	1,029,468	1,708,281	10,566,390
財産区特会合計	46,215	0	0	46,215

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、財政調整基金から特定目的の基金に組替える等、適切な運用を図ることを望む。



## 第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和元年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度伊豆市温泉事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度伊豆市下水道事業会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和2年6月29日から7月29日まで

### 3 審査の方法

令和元年度水道事業会計決算書、温泉事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

令和元年度の水道事業会計決算、温泉事業会計決算及び下水道事業会計は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

## 5 公営企業会計の審査意見

### (1) 水道事業会計

#### ① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	539,234,397	551,971,064	△12,736,667	97.7
給水収益	507,033,133	517,282,861	△10,249,728	98.0
受託工事収益	0	0	0	
その他営業収益	32,201,264	34,688,203	△2,486,939	92.8
2. 営 業 外 収 益	10,141,012	14,151,127	△4,010,115	71.7
受取利息及び 配当員	30,171	437,699	△407,528	6.9
他会計補助金	0	3,000,000	△3,000,000	0.0
長期前受金戻入	9,361,572	10,106,762	△745,190	92.6
受託工事収益	0	0	0	
雑収益	749,269	606,666	142,603	123.5
3. 特 別 利 益	0	0	0	0.0
固定資産売却益	0	0	0	
過年度損益修正 益	0	0	0	
その他特別収益	0	0	0	
総 収 益	549,375,409	566,122,191	△16,746,782	97.0
1. 営 業 費 用	505,723,023	456,938,320	48,784,703	110.7
原水、浄水、配水 及び給水費	198,258,050	169,062,711	29,195,339	117.3
受託工事費	0	0	0	
総係費	101,965,131	81,530,858	20,434,273	125.1
減価償却費	200,925,110	203,777,289	△2,852,179	98.6
資産減耗日	4,574,732	2,567,462	2,007,270	178.2
その他営業費用	0	0	0	
2. 営 業 外 費 用	33,535,555	36,743,859	△3,208,304	91.3

支払利息及び 企業債取扱諸費	31,541,641	35,527,190	△3,985,549	88.8
繰延勘定償却	0	0	0	
雑支出	1,993,914	1,216,669	777,245	163.9
3. 特別損失	560,750	97,201	463,549	576.9
固定資産売却損	0	0	0	
過年度損益修正 額	208,470	97,201	111,269	214.47
その他特別損失	352,280	0	352,280	
4. 予備費	0	0	0	
予備費	0	0	0	
総費用	539,819,328	493,779,380	46,039,948	109.3
当年度純利益	9,556,081	72,342,811	△62,786,730	

総収益は、前年度比 16,746,782 円減収の 549,375,409 円となった。

主な要因は、給水収益で人口減少や大口使用先の経営環境の変化などにより、年間有収水量が前年度比 115,601 m<sup>3</sup>減少の 4,331,693 m<sup>3</sup>となり、金額は、10,249,728 円減の 507,033,133 円となった。他の営業収益、営業外収益の内訳では、手数料は前年度比 21,118 円の減、他会計補助金が、経営戦略策定業務財政措置繰入金の 3,000,000 円の皆減。一方で加入分担金は 1,983,321 円、預金利息及び配当金が 407,528 円の減であった。

総費用は、前年度比 46,039,948 円増の 539,819,328 円となり、当年度純利益は前年度比 62,786,730 円減益の 9,556,081 円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 29,195,339 円増の 198,258,050 円である。(その詳細は、動力費 164,756 円、材料費 2,947,282 円、修繕費 31,076,444 円が増となったものの、委託料が 2,347,561 円減となった。)

総係費は 20,434,273 円増の 101,965,131 円である。(その詳細は、水道事業経営戦略作成業務委託の未執行等による委託料 20,165,884 円の増が主なものである。)

減価償却費は 2,852,179 円減の 200,925,110 円。

資産減耗費 2,007,270 円増の 4,574,732 円。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 3,985,549 円減の 31,541,641 円。企業債利息 3,985,549 円の減が主な内訳である。

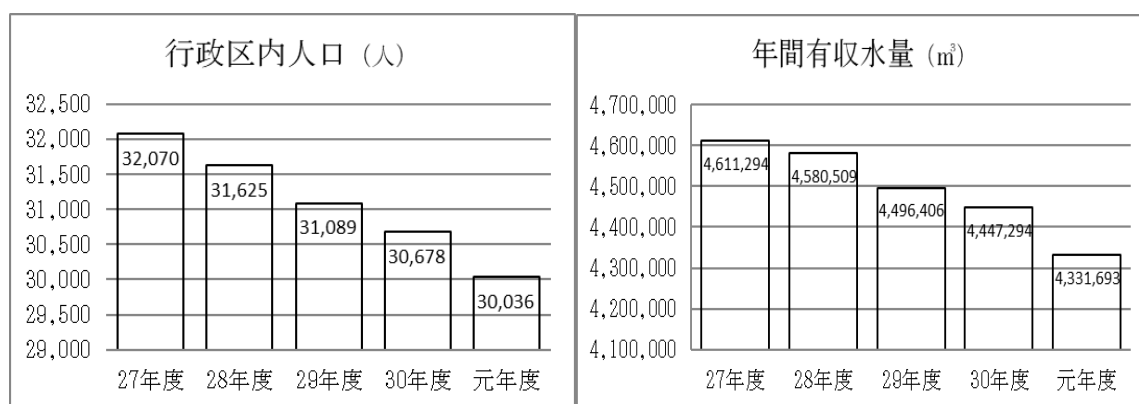
なお、過年度分水道使用料の未収金は 35,566,138 円であり、早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

<u>資本的収入</u>	<u>186,200,000 円</u>
○ 企業債	181,800,000 円
○ 一般会計出資金	4,400,000 円
○ 下水道会計出資金	0 円
<u>資本的支出</u>	<u>358,804,612 円</u>
○ 建設改良費	217,244,275 円
○ 企業債償還金	141,560,337 円

資本的収入は 186,200,000 円、資本的支出は 358,804,612 円であり、この不足財源 172,604,612 円は、過年度分損益勘定留保資金 32,821,759 円、当年度分損益勘定留保資金 120,327,331 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,455,522 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、修善寺地区テレメータ装置等更新工事 82,280,000 円、西平減圧弁設置工事 28,955,300 円、年川配水管布設替工事 28,392,100 円、年川送水管布設工事 25,406,700 円等が実施された。



## 業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m <sup>3</sup> )	年間総有収 水量(m <sup>3</sup> )
平成27年度	32,070	28,294	11,560	445	7,189,398	4,611,294
平成28年度	31,625	27,899	11,561	450	7,134,623	4,580,509
平成29年度	31,089	27,488	11,571	448	6,956,236	4,496,406
平成30年度	30,678	27,113	11,599	449	6,971,467	4,447,294
令和元年度	30,036	26,584	11,608	446	6,838,727	4,331,693

(単位：%)

項目 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
有収率(%)	64.1	64.2	64.6	63.8	63.3
経常収益対経常費用比率(%)	110.3	113.9	112.7	114.7	101.9
自己資本構成比率(%)	69.2	75.0	74.8	74.6	76.9
固定比率(%)	137.4	134.3	137.6	149.2	125.0
供給単価(円)	115.6	115.8	116.3	116.3	117.1
給水原価(円)	112.7	108.8	112.7	110.9	124.5
販売利益(円)	2.9	7.0	3.6	5.4	△7.4

年間配水量は6,838,727 m<sup>3</sup>であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度115,601 m<sup>3</sup>減の4,331,693 m<sup>3</sup>となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は63.3%となった。

本事業の最大の課題は、総配水量と総有収水量の格差と総有収水量が每期減少傾向にあることである。有収率の推移をみてもここ数年ほとんど改善されておらず、原因の根本を探り抜本的な対策を実施し有収率の向上に努めていただきたい。なお、伊豆市水道事業経営計画策定結果に基づく詳細なデータ分析により収益構造を明示するとともに、水道事業に関する課題など市民に現状の情報開示を進めていただきたい。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を進められたい。

## (2) 温泉事業会計

### ① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	70,214,378	70,435,260	△220,882	△0.3
温泉供給収益	70,163,078	70,385,260	△222,182	△0.3
その他営業収益	51,300	50,000	1,300	2.6
2. 営 業 外 収 益	4,397,668	4,355,680	41,988	1.0
受取利息及び 配当金	30,164	30,000	164	0.5
長期前受金戻入	4,362,843	4,054,342	308,501	7.6
雑収益	4,661	271,338	△266,677	△98.3
3. 特 別 利 益	578,266	0	578,266	皆増
その他特別利益	578,266	0	578,266	皆増
総 収 益	75,190,312	74,790,940	399,372	0.5
1. 営 業 費 用	56,418,054	59,473,842	△3,055,788	5.1
揚湯費	18,329,436	19,781,707	△1,452,271	△7.3
送配湯費	2,782,963	978,068	1,804,895	184.5
総係費	9,476,132	9,494,406	△18,274	△0.2
減価償却費	25,425,474	25,029,079	396,395	1.6
資産減耗費	362,049	4,190,582	△3,828,533	△91.4
その他営業費用	42,000	0	42,000	皆増
2. 営 業 外 費 用	0	3,316	△3,316	皆減
雑支出	0	3,316	△3,316	皆減
3. 特 別 損 失	51,840	5,137,084	△5,085,244	99.0
過年度損益修正損	0	0	0	
その他特別損失	51,840	5,137,084	△5,085,244	△99.0
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
予備費	0	0	0	
総 費 用	56,469,894	64,614,242	△8,144,348	12.6
当年度純利益	18,720,418	10,176,698	8,543,720	84.0

総収益は、前年度比 399,372 円増収の 75,190,312 円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比 349 m<sup>3</sup>増の 1,491,006 m<sup>3</sup>となっ

たものの、大口旅館等の営業終了により 222,182 円減収の 70,163,078 円となった。

総費用は、前年度比 8,144,348 円減の 56,469,894 円となり、当年度純利益は、前年度比 8,543,720 円増益の 18,720,418 円となった。

主な費用の内訳は、動力費 1,467,243 円減の 15,918,818 円、水中ポンプ入替工事による固定資産除却費 3,803,003 円減少の 362,049 円、未収金の不納欠損等によるその他特別損失は 51,840 円となり、一方で修繕費は、1,263,253 円増加の 1,763,253 円となっている。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 1,465,856 円であり、早期に対策を講じられたい。

## ② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 9,759,200 円

○ 建設改良費 9,759,200 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 9,759,200 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 8,872,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 887,200 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、高根中浜線配当管布設替工事 7,581,200 円が実施された。

## 業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m <sup>3</sup> )	1日平均配湯量 (m <sup>3</sup> )	施設利用率 (%)	年間採取量 (m <sup>3</sup> )
平成 27 年度	329	1,527,589	4,174	82.9	1,842,690
平成 28 年度	330	1,493,405	4,092	87.5	1,707,622
平成 29 年度	329	1,492,328	4,089	88.9	1,677,768
平成 30 年度	324	1,490,657	4,084	88.5	1,683,812
令和元年度	322	1,491,006	4,085	93.0	1,603,921

(単位：%)

年度 項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	有 収 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (%)	114.2	130.1	123.3	125.8	132.3
自己資本構成比率 (%)	98.3	99.3	98.1	99.4	97.8
供 給 単 価 (円)	47.1	46.8	46.3	47.2	47.1
給 水 原 価 (円)	45.6	39.0	39.9	39.9	37.8
販 売 利 益 (円)	1.5	7.8	6.4	7.3	9.2

本年度における給湯戸数は322戸である。地区別の内訳は、土肥温泉270戸、八木沢温泉12戸、小土肥温泉40戸である。年間給配湯量は1,491,006 m<sup>3</sup>であり、地区別の内訳は、土肥温泉1,200,875 m<sup>3</sup>、八木沢温泉61,495 m<sup>3</sup>、小土肥温泉228,636 m<sup>3</sup>となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。今後とも計画的な施設更新等を図りながら引き続き安定経営に努められたい。

### (3) 下水道事業会計

#### ① 収益的収支明細書（税抜き）

区 分	令和元年度	区 分	令和元年度
1. 営業収益	363,444,700	1. 営業費用	1,301,270,406
下水道使用料	363,247,217	管渠費	50,045,437
その他営業収益	197,483	処理場費	189,821,265
2. 営業外収益	972,896,687	流域下水道費	236,503,875
受取利息及び 配当員	2,309	総係費	39,948,527
補助金	6,000,000	減価償却費	782,292,772
他会計補助金	636,162,000	資産減耗日	2,658,530
長期前受金戻入	330,111,375	2. 営業外費用	98,837,760
雑収益	621,003	支払利息及び 企業債取扱諸費	94,838,166
3. 特別利益	0	雑支出	3,999,594
固定資産売却益	0	3. 特別損失	5,299,248



過年度損益修正益	0	過年度損益修正額	230,248
その他特別収益	0	その他特別損失	5,069,000
		4. 予備費	0
		予備費	0
総収益	1,336,341,387	総費用	1,405,407,414
当年度純損失	69,066,027		

平成31年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し、公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計を合わせて1つの下水道事業会計として事業を執行した。

本年度の総収益は1,336,341千円、主な収入として下水道使用料363,247千円、営業外収益の他会計補助金636,162千円、長期前受金戻入330,111千円となった。総支出は1,405,407千円、主な費用は減価償却費782,293千円、流域下水道費236,504千円、処理場費189,821千円で実質収支額は△69,066千円となっている。

なお、過年度分下水道使用料の未収金は17,138,714円であり、早期に対策を講じられたい。

### ③ 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 520,587,332円

- 企業債 168,800,000円
- 一般会計出資金 188,647,000円
- 受益者負担金 3,950,332円
- 国庫補助金 159,190,000円

資本的支出 860,172,204円

- 建設改良費 410,626,340円
- 企業債償還金 449,541,197円
- その他資本的支出 4,667円

資本的収入は520,587,332円、資本的支出は860,172,204円であり、この不足財源339,584,872円は、当年度分損益勘定留保資金305,843,658円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,741,214円で補てんした。

なお、建設改良事業は、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第1工区）126,833,300円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第2工区）44,553,200円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第3工区）47,300,000円、管渠更生工事（土肥地区）11,210,100円等が実施された。

### ③業務量

#### 公共下水道事業

事項	令和元年	平成30年度	比較	
			増減	比率（%）
行政区域内人口（人）	30,036	30,678	△642	97.91
処理区域内人口（人）	16,330	16,198	132	100.81
水洗化人口（人）	13,857	12,822	1,035	108.07
普及率（%）	54.37	52.80	1.57	102.97
水洗比率（%）	84.86	79.16	5.70	107.20
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	2,828,554	2,926,816	△98,262	96.64

#### 農業集落排水事業

事項	令和元年	平成30年度	比較	
			増減	比率（%）
行政区域内人口（人）	30,036	60,378	△642	97.91
処理区域内人口（人）	2,467	2,450	17	100.69
水洗化人口（人）	2,397	2,327	70	103.01
普及率（%）	8.21	7.99	0.22	102.75
水洗比率（%）	97.16	94.98	2.18	102.30
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	244,077	253,724	△9,647	96.20

業務概況は、処理区域人口18,797人、伊豆市全体の下水道普及率（整備率）は48.3%で、処理区域内の水洗化率（接続率）は86.5%、年間総処理水量5,084,363m<sup>3</sup>であった。河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう引続き尽力されることを望む。

また、収入未済額5,015千円については、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。